



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長

中塚 伸幸

実質賃金の伸びは期待できるか

◆個人消費のカギを握る実質賃金

個人消費のカギを握るのは実質賃金の伸びである。賃金が増えても物価がそれ以上に上がれば、実質ベースで賃金は目減りし、消費拡大にはつながらない。近時の消費の動向を、物価要因を除いた実質の GDP ベースでみると、2023 年度は前年比▲0.4%、24年度は同+0.7%と力強さを欠く。この背景には、実質賃金の伸びが23年度は▲2.2%、24 年度も▲0.5%と、いずれもマイナスであることが大きく影響している。今年度に入ってもマイナスの基調は続いている。

◆実質賃金を決める二つの要素

実質賃金の伸びを決めるのは、名目賃金の伸びと消費者物価上昇率の伸びである。どの統計値をとるかによって微妙に違ってくるが、最もよく使われるのは、名目賃金が毎月勤労統計調査の「現金給与総額」の伸び、物価が消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合指数」の伸びである。

「現金給与総額」は、月給である所定内給与と、時間外手当である所定外給与、さらに賞与等である特別給与を合計したものだ。春闘などベースの賃金動向を反映する所定内給与は比較的安定しているが、時間外手当や賞与は変動が大きく、現金給与総額は振れやすい。このため、単月の動きよりもトレンドを把握することが重要だ。直近 7 月は、所定内給与は前年比+2.5%であったが、賞与の伸びが大きく、現金給与総額は前年比+4.1%と、一時的に高い伸びとなった。ただ、7 月までの 4 カ月分の単純平均では、現金給与総額は前年比+2.7%の伸びである。

一方、「持家の帰属家賃を除く総合指数」というのは耳慣れないかもしれないが、じつは消費者物価指数はバーチャルに持家の人も市中並みの家賃を払っていると仮定して算定されており、その家賃分が指数全体の 16%のウェイトを占める。ただ、この家賃の上昇率は直近 7 月で前年比+0.3%にとどまるため、伸びの低い持家の帰属家賃を

除いた総合指数の上昇率は前年比+3.6%と、総合指数全体の上昇率+3.1%よりも高くなっている。

◆今後、実質賃金のプラスの伸びは期待できる

今後を展望すると、賃金、物価の両面から、実質賃金の伸びのプラス化が期待できる。7月の実質賃金は、名目賃金が賞与の増加で大きく伸びたため、前年比+0.5%とプラスの伸びになったが、これは一過性で、基調はまだマイナスだ。

しかし、消費者物価の上昇率は今後ゆるやかに鈍化すると見込まれる。7月の総合指数の上昇率+3.1%のうち、3分の2は食品の値上がりの寄与だ。これらは総じて、需給の逼迫というよりもコスト要因による上昇であり、コメ価格を含めてこの先は伸び率の低下が予想される。また、ガソリン、電気代などエネルギーの価格は政策支援もあって安定しており、サービスや耐久財の価格も現状程度の伸びにとどまりそうだ。したがって、総合指数の物価上昇率は足もとの3%程度から来年にかけて2%程度にまで落ちていくであろう。

問題は賃金の動向だ。来年の春闘がきわめて重要になる。関税影響など不透明感はあるが、それでも、恒常的な人手不足を背景に来年度も今年度に近い水準の賃上げがなされる可能性はある。最低賃金も全国加重平均で前年比+6.3%と過去最高の引き上げ幅となった。3%程度の賃金上昇率が定着すれば、物価の落ち着きによって、「持家の帰属家賃を除いた消費者物価」の上昇率を差し引いても、実質賃金の伸びがプラスになることは十分見込める。そうなれば、消費にも好影響を与えるだろう。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/library/economyresearch/>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】